



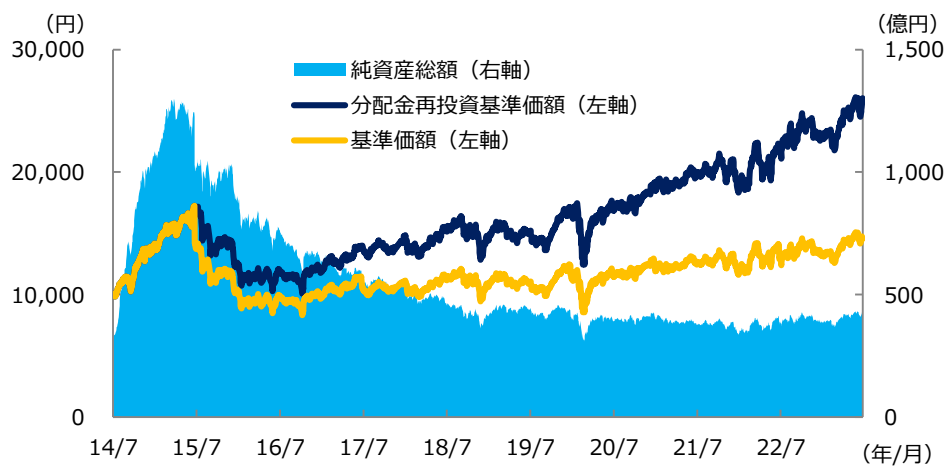
# メディカル・サイエンス・ファンド

(愛称：医療の未来)  
追加型投信／内外／株式

## 第18期分配金のお知らせ

- **第18期の分配金について470円（1万口当たり、税引前）といたしました**  
当ファンドは、第18期決算（2023年7月24日）において、基準価額の水準等を勘案し、分配金を470円（1万口当たり、税引前）といたしました。
- **設定来の騰落率は+160.2%となっています**  
(2023年7月24日時点、税引前分配金再投資)

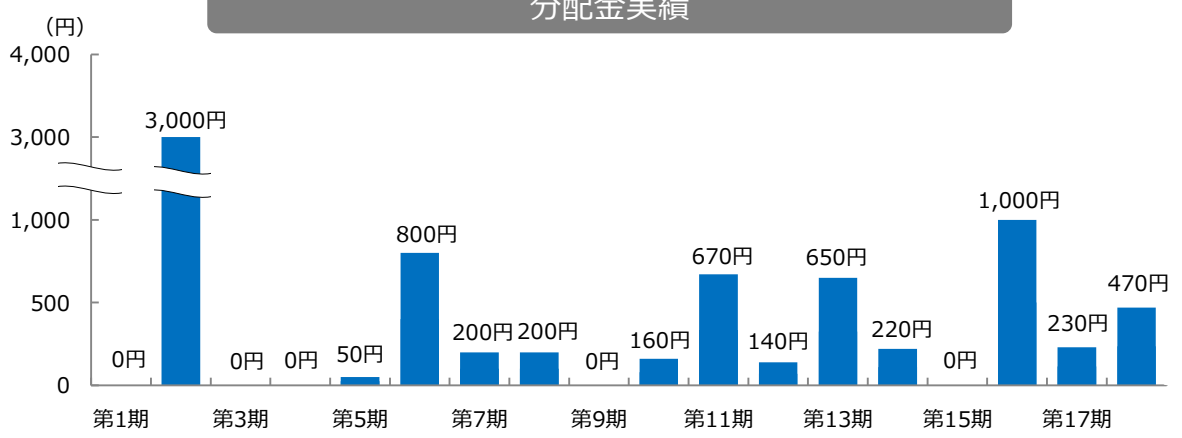
### 運用実績



**基準価額**  
(2023年7月24日)  
**14,564円**

※期間：2014年7月31日（設定日前営業日）～2023年7月24日（日次）  
 ※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

### 分配金実績



※2023年7月24日時点  
 ※分配金実績は、1万口当たりの税引前分配金を表示しています。  
 ※運用状況によっては分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。上記は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※5ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



# アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

2023年前半の運用状況について（2022年12月30日～2023年6月30日）

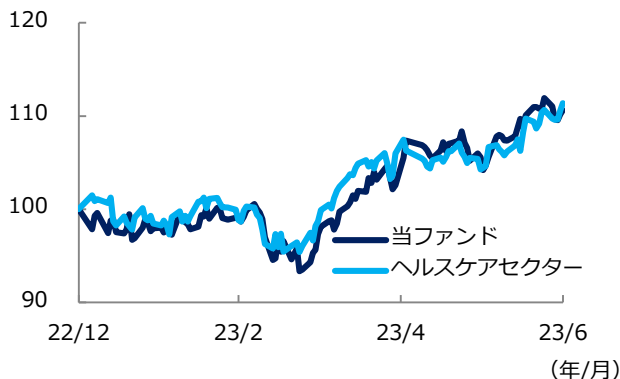
2023年前半のグローバル株式市場は上昇しました。欧米の金融システム不安やFRB（米連邦準備理事会）の金融政策に対する不透明感などからやや神経質な相場展開となりましたが、利上げサイクルが終盤にあるとの見方が広がったことや、米国の底堅い経済指標などから景気後退懸念が和らぐと、一部の大型ハイテク株が主導するかたちで上昇しました。

メディカル・サイエンス関連セクターのパフォーマンスは、株式市場全体を下回りました。5月にFTC（米連邦取引委員会）がバイオ医薬品会社アムジェンによるホライゾン・セラピューティクスを買収の差し止めを求める訴訟を起こしたことをきっかけに、バイオテクノロジー関連銘柄が下落しました。また、米国政府の医療保険プログラムの変更を巡る不透明感などからマネージド・ケア・サービス（管理医療システム）関連銘柄が下落しました。

一方、コロナ禍で制約のあった手術などの需要回復を受け、医療機器関連銘柄が上昇しました。なお、相対的にディフェンシブ性の高い医薬品関連銘柄の上昇幅は限定的でした。

こうしたなか、2023年前半の当ファンドの基準価額は上昇しました。保有銘柄の上昇によって株式要因がプラスになったことに加え、主要通貨が円に対して上昇したため為替要因もプラスに寄与しました。主にバイオテクノロジーセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。個別銘柄では、卵巣がんを対象とした腹膜・卵管腫瘍治療薬の有効な治験結果が好感されたイムノジェン（米国）や、目疾患治療薬が米国当局に承認され、さらに買収観測記事が材料視されたアペリス・ファーマシューティカルズ（米国）などの株価が上昇しました。一方、マネージド・ケア・サービスを展開するセンチーン（米国）や、承認申請中の副甲状腺機能低下症の治療薬について米国当局から問題点を指摘されたアセンディス・ファーマ（デンマーク）などの株価が下落しました。

ヘルスケアセクターと当ファンドの基準価額推移



※期間：2022年12月30日～2023年6月30日（日次）

※2022年12月30日を100として指数化。

※ヘルスケアセクターはMSCI ワールド・ヘルスケアインデックス（配当込み、円換算ベース）を使用。また、この指数は運用実績をご理解いただくための一助として記載しているものであり、当ファンドのベンチマークではありません。ファンドの基準価額は信託報酬控除後の1万口当たりの分配金再投資基準価額を使用。換金時の費用・税金などは考慮していません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の市場見通しと運用方針

2023年前半は、生成AI（人工知能）への期待やFRBの利上げペースの減速を背景に一部のテクノロジー株が相場を牽引し、ヘルスケアセクターの株価は相対的に出遅れました。一方、高い金利や銀行の融資基準の厳格化などの影響で景気減速リスクは高まっており、今後ディフェンシブ性の高いヘルスケアセクターが注目される可能性があります。特に、バイオテクノロジーセクターではイノベーションが続いており、アルツハイマー病による認知低下を遅らせる薬や、高齢者の失明要因となる黄斑変性の治療薬など、新しい領域で医薬品開発に進捗がみられます。今後も患者数が多い領域で新薬の承認が見込まれています。また、FTCによる訴訟は業界の大型M&A（企業の合併・買収）に不透明感をもたらしましたが、特許の期限切れなどにより大手製薬会社が製品パイプラインを拡充するニーズは変

わっておらず、今後もM&Aは1件当たりの規模を縮小されつつも活発に行われるとみています。

イノベーションへの期待と景気減速への懸念が入り混じるなか、当ファンドではヘルスケアセクターのディフェンシブな特性と成長機会のバランスをとりながら投資を行っています。具体的には、キャッシュフロー創出力が高い大型のバイオ医薬品関連銘柄や、強い価格決定力を持つマネージド・ケア・サービス関連銘柄などを選好しています。バイオテクノロジー関連銘柄では、臨床試験後期段階の有望薬を擁する中小型の銘柄に注目しています。こうした企業は、成長性が高く臨床段階でのリスクが相対的に低いことから、大企業のM&A対象になりやすく、さまざまな買収案件が公表されています。

※上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※上記は過去の運用実績および情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

※5ページの「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

**ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主として成長性の高い世界のメディカル・サイエンス企業の株式に投資します。
    - ・メディカル・サイエンス企業とは、バイオテクノロジー、医薬品、医療機器、ヘルスケア・サービスなどに関連する企業を指します。
    - ・医療技術の進歩や新興国の生活水準の向上に伴い、急速な拡大が期待される医療需要をとらえて成長する世界のメディカル・サイエンス分野に着目します。
  - 運用に当たっては、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図に関する権限の一部<sup>(\*)</sup>を委託します。  
(\*)株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。
  - 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

**主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、**ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。**

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 業種および個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日    ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年7月19日まで(2014年8月1日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月および7月の各23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

**ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

**●投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

**●投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.98%(税抜1.80%)</b>
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

**◆ 収益分配金に関する留意事項 ◆**

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

**◆ 委託会社およびファンドの関係法人 ◆**

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 <受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください  
 <投資顧問会社>ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・  
 エルエルシー

**◆ 委託会社の照会先 ◆**

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）  
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

**◆ 当資料で使用している指数について ◆**

- ・MSCI ワールド・ヘルスケアインデックス（配当込み、円換算ベース）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

**販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）**

○印は協会への加入を意味します。

2023年7月25日時点

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○				
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○				
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○				
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○				
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
三井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○				
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○				※1

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

&lt;備考欄について&gt;

※1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)